

## 「調査法としてのアンケート」における問題点

大西次郎  
(武庫川女子大学文学部心理・社会福祉学科)

### Key Issues in Questionnaires as Survey Methods

Jiro Ohnishi

*Department of Psychology and Social Welfare, School of Letters  
Mukogawa Women's University, Nishinomiya 663-8558, Japan*

#### Abstract

Here, I pointed out that the number of questionnaire surveys in the style of mailing questionnaires was likely to be increasing regardless of academic fields. There exists an issue which has not been previously recognized, that you might call “examination of questionnaire surveys”.

Traditionally, the response to the question of whether or not questionnaires could be approved as scientific survey methods was convincing to a certain extent. If increasing recognition of privacy makes home-visit or interview-type social surveys difficult, resulting in an increase in straightforward questionnaire surveys in which other methods such as observational or experimental methods are not discussed, and, in addition, if investigators pay no attention to the heavy burden on responders associated with the above increase, recovery rate reduction will occur widely, threatening questionnaire survey credibility as well as its utility as a research tool.

Researchers should make the results of questionnaires widely known to the public and reflect on their social importance, not simply considering only academic accomplishments to be the purpose of surveys.

#### 1. 問題の所在

アンケート調査は郵送質問紙の形式を取る場合、低廉なコストで地理的に広範な実施が可能である点、時間や場所を選ばず対象者の都合にあわせて回答してもらえらる点、匿名性が高く、プライバシーに踏み込んだり社会的望ましさの影響を受けやすかったりする質問へむいている点などを長所に有し、保健・医療・福祉の領域でしばしば用いられる手法である<sup>1)</sup>。

しかし、アンケートという調査「そのもの」でなく、調査「技術」に関する課題は、実際の臨床現場で研究者が直面するわりに報告が少ない<sup>2)</sup>という状況がかねて言及されており、加えて母集団の推定を意図した研究へ、郵送質問紙調査を安易に導入することは控えるべきとの意見<sup>1)</sup>もある。さらには、このような問題について調査者の側からの発言はあっても、回答者の側からのものはほとんどないという実態が指摘され、回答者への配慮が必要との主張<sup>3)</sup>へつながっている。

筆者がわが国の保健・医療・福祉の広範な領域を渉猟したところでは、アンケートの被依頼件数や回答者側の対応について調査した報告を見いだすことができなかった。そこで、兵庫県の特別養護老人ホームにおいて、施設長むけに1年間のアンケートの実態<sup>4)</sup>を調べてみると、対象160施設のうち依頼がなかった1施設を除く159施設で中央値11~15件の依頼があり、ほとんどの施設で返送に対する負担と、業務への支障の可能性が訴えられていた。

では、わが国全体におけるアンケート調査の動向はどうなっているのだろうか。依頼件数をより広い

地域や、対象施設／学術領域へ拡大して明らかにすることは必ずしも容易でない。よって、本稿においてはアンケートの依頼／被依頼件数に代え、比較的簡便に得られる手がかりとして報告件数を見ることで全体像の一端をうかがうことを企図し、インターネット検索サービスを用いてこの検証を試みた。

なお、本稿で称する「技術」としてのアンケートは自記式／郵送質問紙法を想定したもので、ウェブを利用した調査、あるいは性格テストや態度尺度のような固有の標準や尺度構成を持ち、それに照らして結果を解釈する形式の質問紙検査を念頭へ置くものではないことに予め言及しておく。

## 2. 対象と方法

インターネット検索の対象として、わが国の保健・医療・福祉分野を包括する代表的なサービス提供元の一つである医学中央雑誌 Web Ver. 4 (以下医中誌)と、領域横断的な学術論文情報を広く網羅する国立情報学研究所論文情報ナビゲータ(以下 CiNii)を取り上げた。

方法は以下の通りである。すなわちログイン後、医中誌について<sup>5)</sup>は検索対象年を1983年～2010年(全年)とし、アドバンスド・モードで「アンケート OR 質問紙」を検索語へ指定、検索対象の限定で「収載誌発行年」のみ2009年～2009年と入力(以下1年ごとに1990年まで遡及)して、各年の検案件数を記録した。CiNiiについても同様に検索語を指定し、詳細検索で「出版年」のみ2009年から2009年までと入力、かつ遡及した。また、各年ごとの総検索対象数の移り変わりを推定する目的で、「研究」とだけ検索語指定して得られた件数をあわせて記録した。これらの作業はすべて2010年9月17日に行った。

## 3. 結果

医中誌および CiNii から「アンケート OR 質問紙」の検索語によって得られた検索数(A)を表1へ示す。A値は、各年ごとの総検索対象数が必ずしも均一でないと考えられるため、そのまま比較に用いることは不適切である。また、両検索サービスとも検索語を指定しなければ処理を開始しないため、この数を直接知ることはできない。そこで、同一サービス内でA値の経年変化を認識しやすくするため、「研究」の検索語により得られた検索数(B)で除し、その比(A/B)の20年間の推移を1年ごとに折れ線グラフで示した(医中誌：図1, CiNii：図2)。双方ともに年を経るごとに比(A/B)の伸びが顕著であった。

## 4. 考察

本稿において算出した比(A/B)は、あくまでキーワードの抽出や選択に代表される検索サービスごとの特性の相違により、個々のサービス間の比較へは使えないことが明らかである。他方、これを同じサービス内の経年変化をうかがうために参照することは、必ずしも否定されないと考える。もちろん、図1および図2で見た推移から、アンケート調査の件数が幅広い領域で増えつつあると直ちに結論づけることは慎重を要する。他方、顕著な比(A/B)の伸び具合より、少なくとも従来あまり着目されてこなかった“アンケート調査の調査”<sup>5)</sup>と称すべき課題が存在することは導き得たのではないだろうか。その上で筆者は、場合によってはこれが調査技術としての観点から、アンケートという手法の予断を許さぬ行く末を指し示す可能性もあると懸念するものである。

もとより、アンケートが科学的調査として成立し得るかという抜本的な疑義<sup>6)</sup>に一定の説得力があるなか、訪問／面接型の伝統的な社会調査法がプライバシー意識の高まりにより困難となった結果として、観察法や実験法など他の技法を考慮しない直截なアンケートの増加がもたらされるなら、加えてそれに伴う回答者の過重な負担を調査者が顧みないなら、最終的に待つのは回収率低下の蔓延という、アンケートの信憑性どころか研究手法としての存立さえ揺るがしかねない事態ではないだろうか。

文献の渉猟範囲を広げると、わずかに教育学の領域で愛知県豊田市の小学校・中学校・高等学校への調査<sup>7)</sup>が実施され、対象44校のうち1年間で28校への依頼と、1件5校、2件3校、3件2校、4件1校、

「調査法としてのアンケート」における問題点

表1 「アンケート OR 質問紙」ないし「研究」を検索語とした検索数

検索対象年	医中誌			CiNii		
	「アンケート OR 質問紙」検索数 (A)	「研究」検索数 (B)	比 (A/B, $\times 10^3$ )	「アンケート OR 質問紙」検索数 (A)	「研究」検索数 (B)	比 (A/B, $\times 10^4$ )
1990	901	33,553	26.9	463	58,876	78.6
1991	938	31,588	29.7	511	62,854	81.3
1992	1,028	30,031	34.2	559	65,427	85.4
1993	1,077	29,741	36.2	551	70,967	77.6
1994	1,144	27,500	41.6	683	78,172	87.4
1995	1,175	26,671	44.1	866	102,188	84.8
1996	1,366	28,336	48.2	1,242	130,301	95.3
1997	1,641	32,135	51.1	1,312	150,056	87.4
1998	1,871	35,329	53.0	1,536	159,877	96.1
1999	2,229	38,542	57.8	1,733	173,768	99.7
2000	3,190	45,658	69.9	2,055	186,937	109.9
2001	4,764	51,845	91.9	2,324	186,654	124.5
2002	5,893	60,353	97.6	2,451	187,192	130.9
2003	7,993	71,960	111.1	2,477	190,735	129.9
2004	9,484	75,848	125.0	2,764	190,241	145.3
2005	10,603	77,786	136.3	2,908	193,452	150.3
2006	11,439	81,180	140.9	3,055	194,704	156.9
2007	12,109	85,821	141.1	2,923	190,047	153.8
2008	12,447	87,727	141.9	2,879	187,977	153.2
2009	13,488	86,228	156.4	2,449	155,692	157.3

(2010年9月17日調べ)

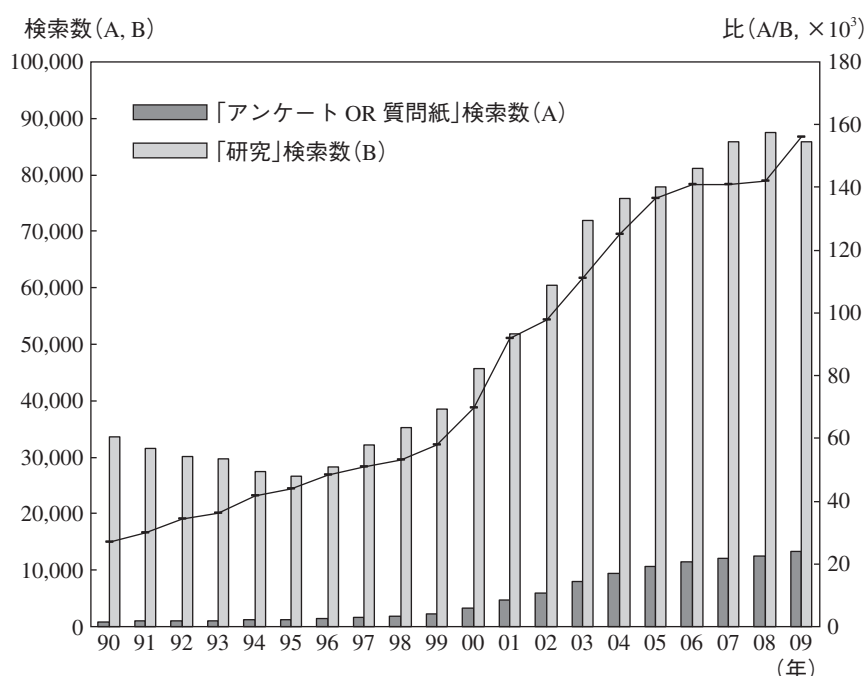


図1 医中誌による検索

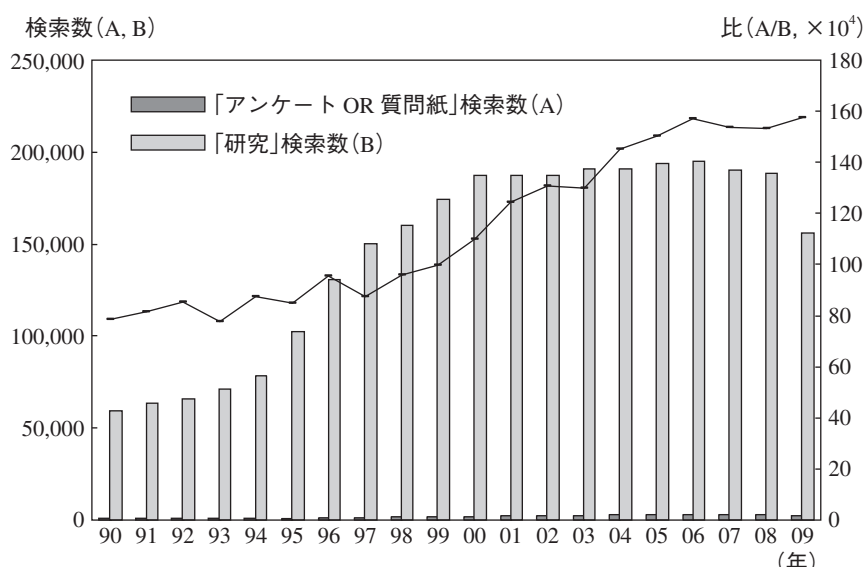


図2 CiNiiによる検索

5件以上17校の件数が報告されていた。そして、結果に対し「半数以上の学校で5件以上の調査依頼があったことが分かる。これは非常に大きな数だといえよう。協力の負担の面からも調査拒否の根拠ができてきそうである」と述懐されており、領域の違いから即断はできないまでも、先に筆者が明らかにした特別養護老人ホームにおける実態<sup>4)</sup>は、この件数を大きく超えており座視できないと考える。

アンケートは調査者にとって取り組みやすい反面、質問紙が返送されない場合、回答者の意向は回収率の低下という総意でしか反映されず、個々の感慨は調査者が知るすべもない。無応答者の態度を推測した水野ら<sup>1)</sup>の報告によれば、その分布は回収標本に比し消極的な傾向へ偏るといふ。すなわち回収率によっては、回収標本の分布を用いて母数の推定を行うこと自体が危険になる。概ねそのような回収率の限界は50%程度に引かれている<sup>1)</sup>が、調査の成否を回答者の厚意へ頼るばかりとし、なおかつ返送が鈍ければ督促状の送達という態度に各々の試みが終始するならば、いつかアンケートという手法が受信側の疲弊によって立ち行かなくなる、と予想するのも杞憂とは切り捨てられない。「調査は調査者にとって必要なことであって、回答者にとって必要なことではない」<sup>3)</sup>とは、重く受けとめるべき言葉である。

もちろん筆者は、上で危惧したようなアンケートの芳しくない行く末を必然とも、避け得ないとも考えてはいない。まず、「アンケート調査の調査」というテーマを心の片隅へ置くとともに、論文の上梓や学会での発表を終えることで研究者が満足してしまうことなく、アンケートをより社会に活用し得る成果として広く知らしめ、回答者へ還元することに解決の糸口があること、加えて必ずしも謝礼や景品・督促状といった物理的な働きかけによって、回答者が協力したり／しなかったりするわけではないことを調査者は肝に銘じるといふ姿勢<sup>4)</sup>が、杞憂を杞憂へ終わらせるための第一歩であろう。

## 5. おわりに

いうまでもなく、アンケートの企画側も実施を吟味するとともに、内容を精査し、重複を避け、質問数の厳選を心がけているに違いない。しかる上で、アンケートという調査「技術」そのものが注目され、実態へ関心が深まり、効果的にこれを立案し、運営する方法がさらに議論されることを願ってやまないし、筆者もそれに対し微力ながら尽くしていければと思っている。

本稿の作成は平成20-22年度 日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C(課題番号:20590526, 研究代表者:大西次郎), ならびに平成22年度 大阪ガスグループ福祉財団 助成事業部 研究・調査助成(研究代表者:大西次郎)

の提供下に行われました。記して深謝申し上げます。

## 引用文献

- 1) 水野智・山内一信・岡島光治・ほか(2005)「郵送アンケート調査における無応答者の回答分布の推定—カルテ開示実態調査の資料を用いて—」『病院管理』42, 385-396.
- 2) 渡辺千賀恵(1978)「小規模アンケート調査における調査票の回収特性」『岐阜工業高等専門学校紀要』13, 91-96.
- 3) 小野米一(2004)「回答できることと回答できないこと」『日本語学』23(8), 80-89.
- 4) 大西次郎(2010)「特別養護老人ホームを対象とした質問紙調査における依頼と回答の実態—アンケートがもたらす業務への支障—」『厚生指標』57(6), 33-38.
- 5) 大西次郎(2010)「“アンケート調査の調査”が必要だ」『神経内科』73, 537-538.
- 6) 菅井英明(2004)「質問ではわからないこと—質問調査法を問い直す—」『日本語学』23(8), 20-30.
- 7) 中田敏夫(2004)「学校での調査の問題—調査される側の論理—」『日本語学』23(8), 146-154.